

## 埼玉県内企業の 2024年度春季賃上げ見通し調査

調査対象：県内企業 540 社      調査方法(期間)：アンケート方式(1月16日～2月28日)

回答企業：166 社(回答率 30.7%)      業種別内訳：製造業 87 社 非製造業 79 社

### 要 旨

- 埼玉県内企業について2024年度春季賃上げ見通しを調査したところ、賃上げ(「定昇、ベースアップとも実施予定」、「定昇のみ実施予定」及び「ベースアップのみ実施予定」の合計割合、以下同じ)を予定している企業の割合はほぼ前年並み(66.3%)となった。ただ、中身を見ると、賃上げに最も積極的な「定昇、ベースアップとも実施予定」と回答した割合は、過去10年間で最も高い割合(31.2%)となった。

業種別では、製造業 67.0%(前年比 6.4 ㊦減)、非製造業が 65.3%(同比 5.1 ㊦増)となった。2023年度は製造業が賃上げを先導したのに対し、2024年度は非製造業が賃上げを先導する形となった。

賃上げについては、経営環境が厳しさを増す中であっても、諸物価高騰を背景とした労働側の大幅な賃上げ要求や、人手不足・人材確保への対応に加え、政府などからの社会的要請の高まりもあって、前年に続いて積極的に取り組んでいる。しかしながら、3割弱の企業は未定としており、賃上げに積極的に取り組む企業と、厳しい経営環境の中で賃上げを決めかねている企業に2極化しているよううかがえる。

- 1人当たり平均賃上げ予定額と賃上げ予定率(どちらも定昇とベースアップ込み加重平均、以下同じ)は、全体では金額で 10,794 円(前年度実績 10,682 円)、賃上げ率で 2.46%(同 2.66%)となった。業種別では、製造業が 9,755 円、2.74%(同 9,921 円、2.89%)、非製造業が 12,153 円、2.08%(同 11,707 円、2.34%)となった。

## 1. 春季賃上げ見通し

### (1) 全体

#### ① 賃上げ実施の有無

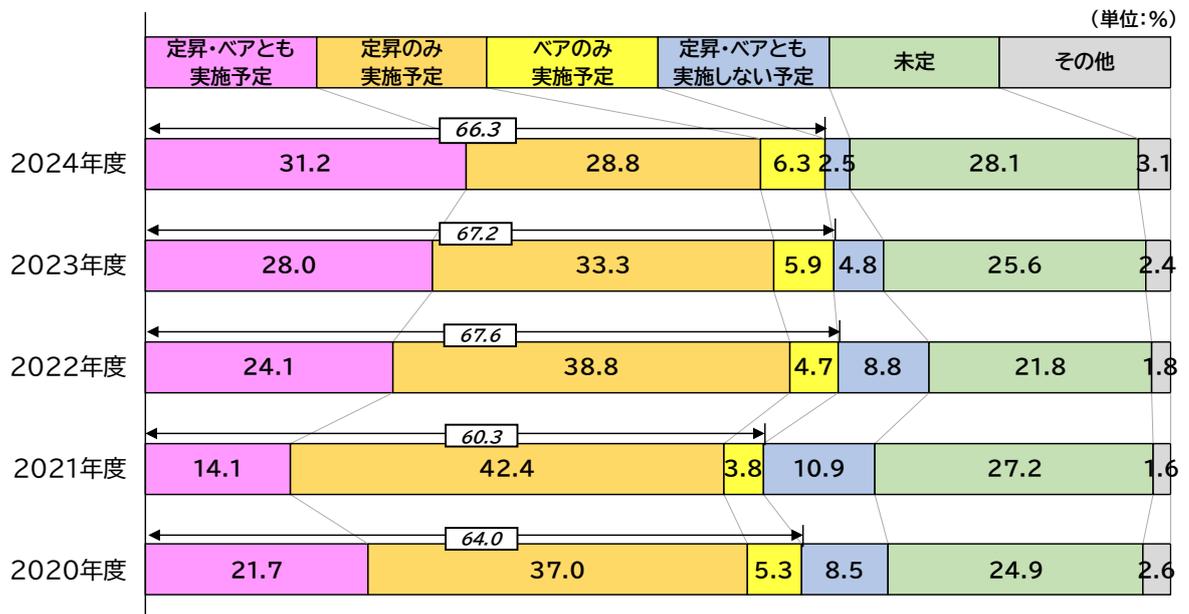
2024年度に賃上げ(「定昇、ベースアップとも実施予定」、「定昇のみ実施予定」及び「ベースアップのみ実施予定」の合計割合、以下同じ)を予定している企業の割合は 66.3%となり、ほぼ前年並み(前年度調査比 0.9 ㊦減少)となった。一方、賃上げを予定していない企業(「定昇・ベアとも実施しない予定」)の割合は、前年度比 2.3 ㊦減少し 2.5%となり、過去10年で最も低い結果となった。

また、「未定」とする割合は 28.1%と同比 2.5 ㊦増加した。現時点では約 1/4 強の企業は、賃上げに対する取組方針が決定していない。(図表1-1)

②定昇とベースアップの取組状況

2024年度の賃上げに対する企業の取組状況をみると、賃上げに最も積極的な「定昇、ベースアップとも実施予定」としている割合は31.2%となり、前年度比3.2%増加した。この割合は過去10年間で最も高かった前年度をさらに3.2%上回った。また、「ベースアップのみ実施予定」とする割合は6.3%で、前年度比0.4%増加した。一方、「定昇のみ実施予定」とした割合は28.8%で、前年度比4.5%減少した。(図表1-1)

図表1-1 春季賃上げへの取り組み(全産業)

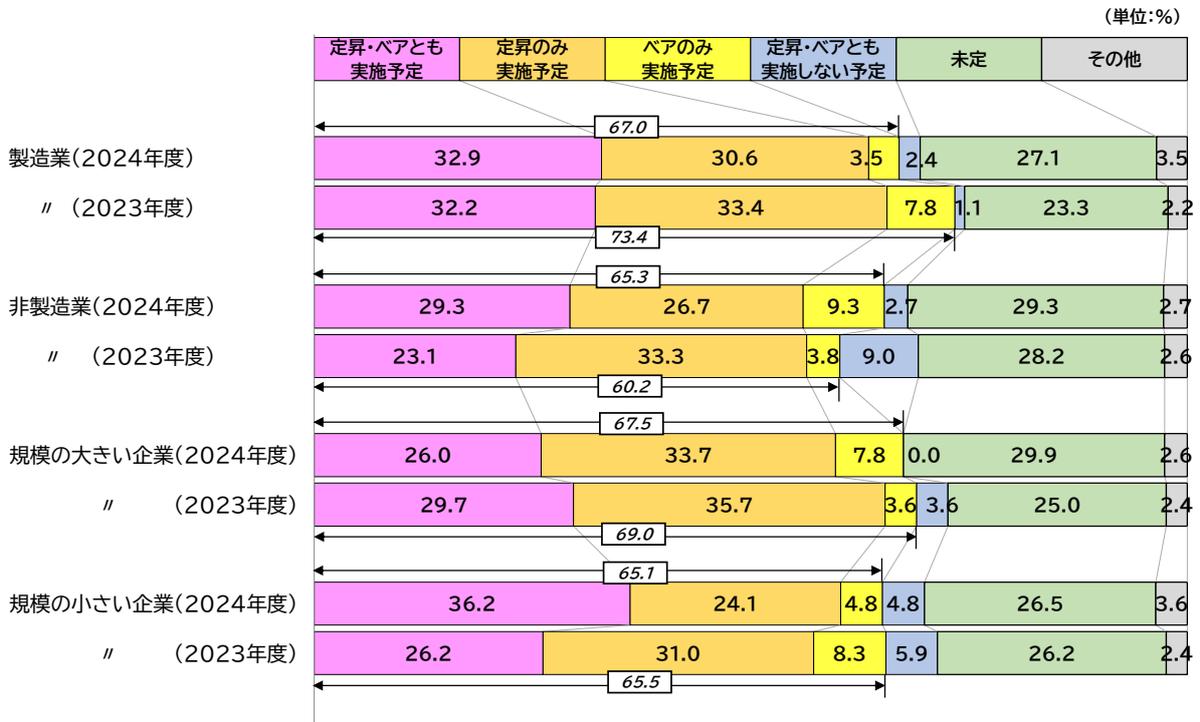


(2)業種別・規模別

業種別にみると、賃上げを予定している企業の割合は、製造業では67.0%と、前年度比6.4%減少した。一方、非製造業では65.3%と、同比5.1%増加した。前年度13.2%差あった製造業と非製造業との差は、1.7%差まで縮まった。また、賃上げを予定していない企業の割合は、製造業で2.4%と、同比1.3%増加した。一方、非製造業では2.7%と、同比6.3%減少した。前年度、製造業と非製造業では、賃上げに対する取り組みに差が見られていたが、今年度は差が見られなくなった。(図表1-2)

規模別では、賃上げを予定している企業の割合は、規模の大きい企業(従業員100人以上の企業)で67.5%と、前年度比1.5%減少した。規模の小さい企業(従業員100人未満の企業)でも65.1%と、同比0.4%減少となった。また、賃上げを予定していない企業の割合についても、規模の大きい企業は0.0%、規模の小さい企業は4.8%と、前年度からそれぞれ3.6%、1.1%減少となった。(図表1-2)

図表1-2 春季賃上げ取り組み(業種別・規模別)



## 2. 1人当たり平均賃上げ予定額の方針

### (1)全体

賃上げを予定している企業に、1人当たり平均賃上げ予定額の増減について尋ねたところ、「前年度比増加見通し」と回答した企業の割合は 35.4%と、前年度比 2.9 ㊦減少、「前年度比横ばいの見通し」は 30.4%と、同比 5.5 ㊦減少、「前年度比減少見通し」は3.1%と同比 0.5 ㊦減少した。一方、「未定」と回答した割合は、31.1%と同比 8.9 ㊦増加した。(図表2)

### (2)業種別・規模別

業種別に見ると、製造業は、「前年度比増加見通し」が 36.0%、「前年度横ばいの見通し」が 29.1%と、前年度比それぞれ 8.3 ㊦、1.6 ㊦減少したのに対し、「前年度比減少見通し」は5.8%と同比 2.4 ㊦増加した。また、「未定」と回答する割合は 29.1%と、同比 7.5 ㊦増加した。

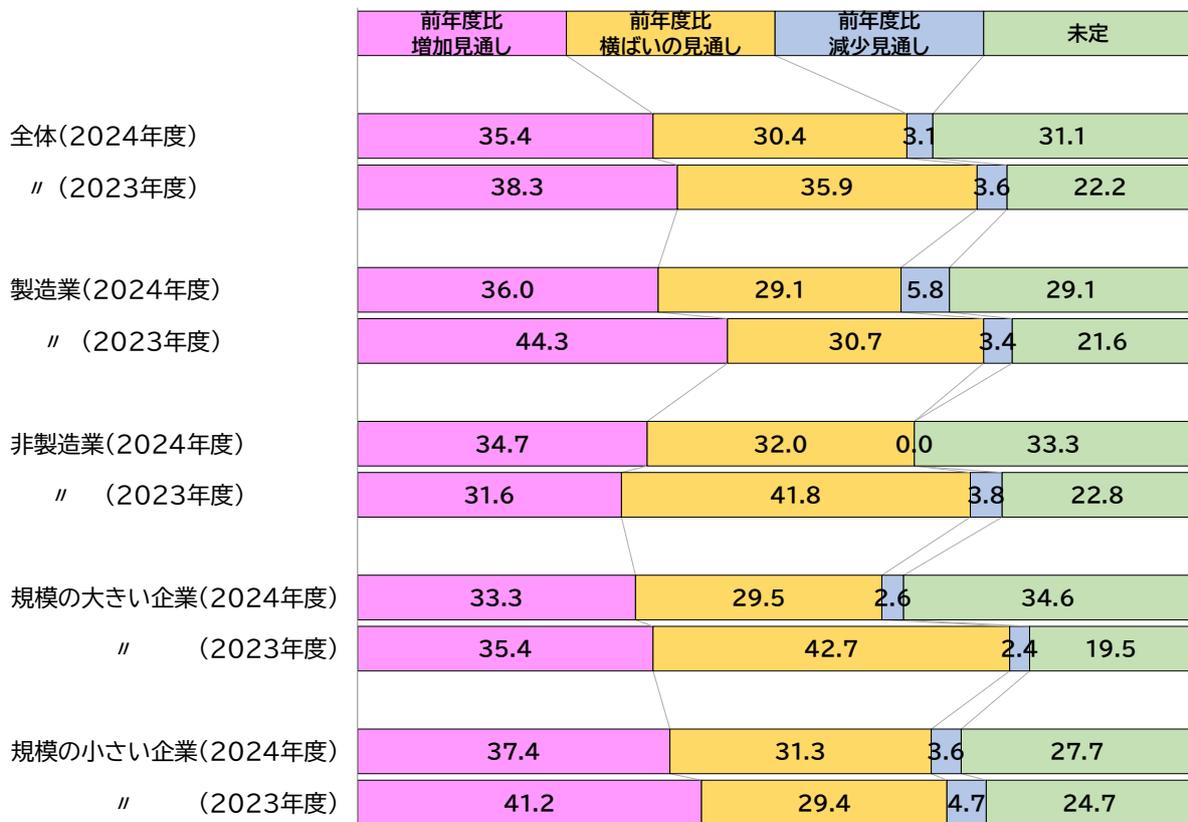
非製造業では、「前年度比増加見通し」が 34.7%と、同比 3.1 ㊦増加したのに対し、「前年度比横ばいの見通し」が 32.0%、「前年度比減少見通し」が 0.0%と、同比それぞれ 9.8 ㊦、3.8 ㊦減少した。また、「未定」と回答する割合は 33.3%と、同比 10.5 ㊦増加した。

規模別では、規模の大きい企業は、「前年度比増加見通し」が 33.3%、「前年度横ばいの見通し」が 29.5%と、前年度比それぞれ 2.1 ㊦、13.2 ㊦減少したのに対し、「前年度比減少見通し」は 2.6%と同比 0.2 ㊦増加した。また、「未定」と回答する割合は、34.6%と同比 15.1 ㊦増加した。

規模の小さい企業は、「前年度比増加見通し」が 37.4%、「前年度比減少見通し」が 3.6%と、前年度比それぞれ 3.8 ㊦、1.1 ㊦減少したのに対し、「前年度横ばいの見通し」は 31.3%と同比 1.9 ㊦増加した。また、「未定」と回答する割合は、27.7%と同比 3.0 ㊦増加した。(図表 2)

図表2 1人当たり平均賃上げ予定額

(単位:%)



### 3. 賃上げの社会動向を考慮した取り組み

#### (1) 全体

政府からの賃上げ要請などの社会的動向を考慮して賃上げに取り組むかを尋ねたところ、全体では、「考慮した」は 43.9%と前年度比 8.2 ㊦、前々年度比 23.7 ㊦増加した。一方、「特に考慮していない」は 36.1%となり前年度比 4.0 ㊦、前々年度比 32.0 ㊦減少した。また、「今後、賞与支給等で考慮する予定」は、20.0%となった。(図表 3)

(2)業種別・規模別

業種別で見ても、「考慮した」と回答した企業の割合は高くなっており、特に非製造業は42.2%と、前年度比13.8ポイント増加した。製造業でも、45.2%と同比3ポイント増加した。「考慮した」とする製造業と非製造業の割合の差は13.8ポイントから3ポイントに縮まった。また「今後、賞与支給等で考慮する予定」は、製造業で14.3%と前年度比8.6ポイント減少、非製造業は26.8%と同比1.1ポイント増加した。

規模別に見ても、「考慮した」と回答した企業の割合は、規模の大きい企業は48.0%と前年度比11.7ポイント増加、規模の小さい企業も40.3%と同比5.3ポイント増加した。直近3年間をみると、「規模の大きい企業」と「規模の小さい企業」では大きな違いはみられない。

賃上げに関する社会動向を考慮した割合は、業種や規模を超えて大きく増加している。(図表3)

図表3 賃上げの社会動向を考慮した取り組み

(単位:%)

	考慮した	特に考慮していない	今後、賞与支給等で考慮する予定
全体(2024年度)	43.9	36.1	20.0
“(2023年度)”	35.7	40.1	24.2
“(2022年度)”	20.2	68.1	11.7
製造業(2024年度)	45.2	40.5	14.3
“(2023年度)”	42.2	34.9	22.9
“(2022年度)”	25.0	65.6	9.4
非製造業(2024年度)	42.2	31.0	26.8
“(2023年度)”	28.4	45.9	25.7
“(2022年度)”	13.4	71.7	14.9
規模の大きい企業(2024年度)	48.0	26.0	26.0
“(2023年度)”	36.3	35.1	28.6
“(2022年度)”	21.6	64.9	13.5
規模の小さい企業(2024年度)	40.3	45.1	14.6
“(2023年度)”	35.0	45.0	20.0
“(2022年度)”	19.1	70.8	10.1

#### 4. 1人当たり平均賃上げ予定額及び賃上げ率

##### (1)全体

2024 年度1人当たり平均賃上げ予定額(以下、賃上げ額)は 10,794 円、同平均賃上げ予定率(以下、賃上げ率)は 2.46%と、前年度実績に比べ、賃上げ額は 112 円の増加、賃上げ率は 0.20 ㊦減少した。また、平均定昇予定額(以下、定昇額)は 4,640 円で、同比 513 円増加した。(図表 4)

##### (2)業種別・規模別

業種別にみると、製造業の賃上げ額は 9,755 円と前年度実績比 167 円減少、賃上げ率は 2.74%と同比 0.15 ㊦減少した。定昇額については 3,604 円で同比 449 円減少した。また非製造業は、賃上げ額が 12,153 円と同比 446 円増加、賃上げ率が 2.08%と同比 0.25 ㊦減少した。定昇額については、5,995 円で同比 1,767 円増加した。

また、企業の規模別でみると、規模の大きい企業の賃上げ予定額は 10,193 円と同比 426 円増加、規模の小さい企業の賃上げ予定額は 12,224 円と、同比 610 円減少した。(図表 4)

図表 4. 2024年度春季 1人当たり平均賃上げ予定額・賃上げ率

(単位：円、%)

区分	1人当たり平均賃上げ額			1人当たり平均賃上げ率			
	2024年度予定 (A)	2023年度実績 (B)	前年度比 増減額 (A-B)	2024年度予定 (C)	2023年度実績 (D)	前年度差 (C-D)	
全体	賃上げ	10,794	10,682	112	2.46	2.66	▲ 0.20
	うち定昇	4,640	4,127	513			
製造業	賃上げ	9,755	9,921	▲ 167	2.74	2.89	▲ 0.15
	うち定昇	3,604	4,052	▲ 449			
非製造業	賃上げ	12,153	11,707	446	2.08	2.34	▲ 0.25
	うち定昇	5,995	4,228	1,767			
規模の大きい企業	賃上げ	10,193	9,767	426	2.54	2.66	▲ 0.12
	うち定昇	5,182	4,089	1,094			
規模の小さい企業	賃上げ	12,224	12,834	▲ 610	2.26	2.64	▲ 0.38
	うち定昇	3,351	4,219	▲ 868			

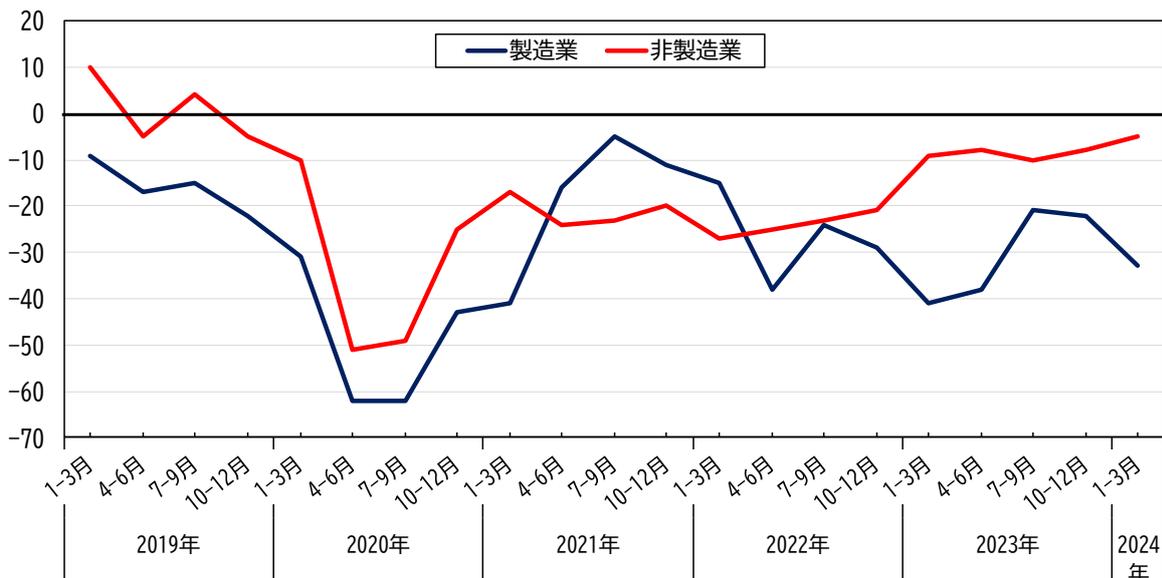
(注)平均賃上げ予定額及び賃上げ予定率はともに定昇、ベースアップ込み加重平均による。

## 5.まとめ

2024年度春季賃上げに臨む企業のスタンスをみると、賃上げについては、経営環境が厳しさを増す中であっても、諸物価高騰を背景とした労働側の大幅な賃上げ要求や、人手不足・人材確保への対応に加え、政府などからの社会的要請の高まりもあって、前年に続いて積極的に取り組んでいる。特に、非製造業は、下の図表5のとおり、2023年以降業況が着実に改善しており、2024年度の賃上げは、2023年度よりも積極的なスタンスとなっている。

しかしながら、まだ3割弱の企業が賃上げに対する取り組みを未定としており、賃上げに積極的に取り組む企業と、厳しい収益環境の中で賃上げを決めかねている企業に2極化しているよううかがわれる。賃上げは、今後の消費動向を左右する大きな要因であるため、今後の動向が注目される。

図表5 業況判断BSIの推移



以上